

調査概要

調査の背景と目的

女性の妊娠と出生前検査については、医学的な手技やその成果についての論文や、胎児の疾患などの発見によって中絶することについての法的・倫理的な課題を指摘した論考は多くある。だが、女性がその経験をいかに受けとめているか、検査を受けるか/受けないか、妊娠を継続するかなどの意思決定の過程とその要因を検討した研究が少ないこと、また検査を受けなかった人への調査がほとんどないことから、柘植・菅野・石黒は2003年に科学研究費補助金(課題番号14594023)の助成を受けて「妊娠と出生前検査についての調査」を東京都内で実施した。自記式郵送法アンケート900票を21保育園と4医療施設の協力を得て配布し、381票を回収した。有効回答は375票(有効回収率42.3%)を得た。続いて26名の女性へのインタビュー調査をした。その成果は、研究成果報告書(2005年)の他に、柘植・菅野・石黒『妊娠——あなたの妊娠と出生前検査の経験をおしえてください』洛北出版(2009年)として出版した。

2003年調査から10年を経て、出生前検査の諸技術はさらに進歩した。2013年の4月からは「新型出生前診断」またはNIPTと呼ばれる新しい検査の日本での臨床研究が始まった。そこで2013年時点の出生前検査をめぐる状況と、女性の妊娠をめぐる状況を把握し、2003年調査の結果と比較できる方法で、都内と神奈川県内でのアンケート調査を実施した。

調査方法

まず、明治学院大学社会学部附属研究所一般プロジェクトの助成を受けて、2013年4月～7月に都内および神奈川県産婦人科医療機関と助産所にてアンケート用紙を配布した。その結果を参考にして、科学研究費の助成を受けて、2013年7月～9月に都内と神奈川県の保育園と子育て支援団体にてアンケート用紙を配布した。以下、前者を医療機関調査、後者を保育園調査と呼ぶ。

回収方法は、いずれの調査でもアンケート一式に、返信用封筒を同封し、無記名で郵送する方式をとったが、一部、協力施設の希望で、記入したアンケート用紙を封緘して、施設内の箱に投函し、後日、調査チームメンバーが回収する方法をとった。

回答者には、アンケートとは別に、回収時に希望者のみ薄謝(1000円のQUOカード)送付先が記載されたラベルを送付してもらった。アンケートの回答者が調査者に特定できないようにするために、事務担当者のみが、ラベルを取り扱い、謝品を送付した。

なお、調査に先立って、明治学院大学社会学部社会学科の調査・研究倫理審査委員会の審査を受け、承認されている。[承認番号SG13-001]

配布先と方法

・ 医療機関調査(全 7カ所)

産婦人科医院(診療所): 5カ所(東京都23区内: 3、神奈川県: 2)

助産所: 2カ所(いずれも神奈川県)

・ 保育園調査(全 14カ所)

私立保育園: 12カ所(東京都23区内: 7、東京都下: 3、神奈川県: 2)

子育て支援団体: 2カ所(東京都23区内: 1、神奈川県: 1)

※保育園調査で配布した私立保育園12カ所のうち、8カ所は2003年調査と同じ保育園である。

残りの4カ所は今回新たに追加した。

調査(1) 医療機関調査

(1)産婦人科医療機関+助産所=以下、医療機関調査と呼ぶ

科学研究費での調査に先行して、明治学院大学社会学部附属研究所の一般プロジェクト研究費の助成を受けて実施した。

都内および神奈川県の7ヶ所にて配布(2013年4月~7月)

本人の年齢、直近の妊娠年(年齢)などが無回答の場合は無効票とした。

配布数:241票

回収数:163票 (回収率 67.6%)

有効回答数:156票 (有効回収率 64.7%)

	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)	有効回答数(票)	有効回収率(%)
産婦人科医療機関+ 助産所	241 (内訳175+66)	163	67.6	156	64.7

調査(2) 保育園調査

(2)保育園+子育て支援団体 =以下、保育園調査と呼ぶ

科学研究費補助金にて実施した。

都内および神奈川県の14ヶ所にて配布(2013年7月~9月)

保育園はいずれも私立保育園である。子育て支援団体とは、子育て支援のNPOと行政が支援している子育てサポートグループである。本人の年齢、直近の妊娠年(年齢)などが無回答の場合、直近の妊娠が2000年以前だった場合は無効票とした。

配布数:958票

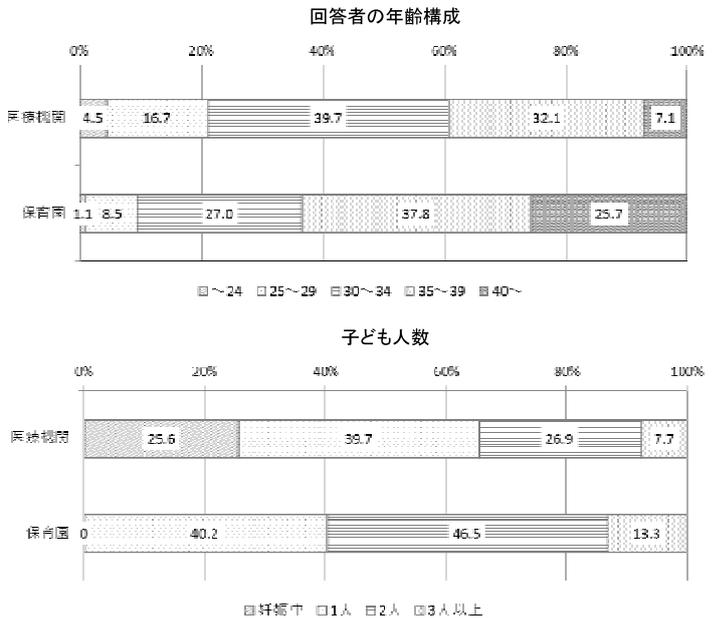
回収数:397票 (回収率 41.4%)

有効回答数:378票 (有効回収率 39.5%)

	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)	有効回答数(票)	有効回収率(%)
保育園+ 子育て支援団体	958 (内訳891+67)	397	41.4	378	39.5

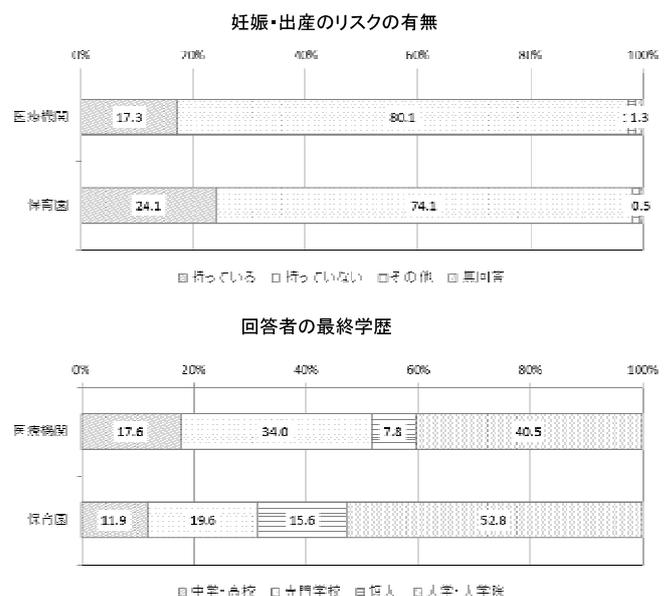
回答者のプロフィール(1)

- 医療機関調査の回答者は、平均33.2歳(範囲は23～47歳)。子どもの人数(n=116)は、0人(妊娠中を含む)25.6%、1人39.7%、2人26.9%、3人7.7%である。ただし、回答者のおよそ4分の1は、現在妊娠中で今回が初めての妊娠という人である。保育園調査は平均36.2歳(範囲は21～50歳)。子どもの人数は1人40.2%、2人46.5%、3人以上13.3%である。
- 回答者の妊娠経験については、医療機関調査は平均1.8回(範囲は1～4回)、直近での妊娠は平均32.2歳である。保育園調査は、平均2.13回(範囲は1回～7回)で、直近の妊娠は平均33.2歳である。
- 現在の配偶者の有無は、医療機関調査は、配偶者がいる人が98.1%、その他(離別や非婚など)が1.9%で、保育園調査では配偶者がいる人が95.8%、その他が4.3%であった。



回答者のプロフィール(2)

- 妊娠・出産や子育てに際し何らかの健康上の不安やリスクをお持ちですかという質問に対して、医療機関調査では「持っている」という人が17.3%、「持っていない」という人が80.1%、「その他」が1.3%であった。保育園調査では、「持っている」という人が24.1%、「持っていない」という人が74.1%、「その他」が0.5%であった。「持っている」という人は、自分自身の病気やこれまでの妊娠時に経験したリスク、子どもの障害など家族のことなどを挙げていた。
- 保育園調査の回答者の方が妊娠のリスクがあると回答した人がやや多かった。これには年齢差の影響もあると思われる。
- 最終学歴は、医療機関調査では中学・高校17.6%、専門学校34.0%、短期大学7.8%、大学・大学院40.5%であった。保育園調査では、中学・高校11.9%、専門学校19.6%、短期大学15.6%、大学・大学院52.8%であった。



回答者のプロフィール(3)

- 直近の妊娠中に仕事をしていた人は、医療機関調査では66.2%、していなかった人は33.8%である。保育園調査では、仕事をしていた人が85.4%、していなかった、その他が14.5%であった。
- 調査時点で、仕事をしている人は、医療機関調査では51.3%、していない人が48.7%である。保育園調査では、仕事をしている人は86.1%、していない、その他が13.9%である。
- 医療関連分野での就業経験がある人は、医療機関調査では25.3%(39名)で、そのうち68.4%が現在も医療関連分野に勤めている。保育園調査でも、17.0%(64名)で、そのうち73.4%が現在も勤めている。
- 妊娠・出産・中絶などに対して影響を与えた宗教・信仰・思想・信条は、医療機関調査では、「ある」という人が6.6%、「どちらともいえない」6.0%、「ない」86.8%、「その他」0.7%である。保育園調査では「ある」という人が4.3%「どちらともいえない」3.5%、「ない」92.3%、「その他」0%であった。

就業状況

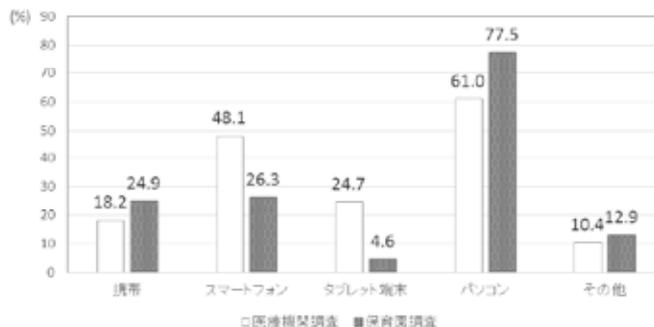
妊娠時	就業状況		
	仕事していた	仕事していない	その他
医療機関	66.2	33.8	
保育園	85.4	14.0	0.5

現在	就業状況		
	仕事している	仕事していない	その他
医療機関	51.3	48.7	
保育園	86.1	13.6	0.3

回答者のプロフィール(4)

- 妊娠・出産について情報検索に使った主なツールは、医療機関では、パソコンが最も多かった(61.0%)。スマートフォンが48.1%、タブレット端末が24.7%と続いており、携帯電話(18.2%)、その他(10.4%)は比較的少なかった。
- 保育園調査でも、パソコンが77.5%と最も多く、次いでスマートフォン26.3%、携帯電話24.9%、その他(雑誌や書籍、妊娠経験者などの回答)12.9%、タブレット端末4.6%であった。
- 直近で妊娠していた時期が、保育園調査では、4年以上前という方が多いため、現在とは、インターネットのアクセス方法に違いがあることに注意が必要である。とりわけ、スマートフォンやタブレット端末が広く普及したことの影響があるだろう。

情報検索ツール



本調査の結果の読み取りについての留意点(1)

2つの調査では、調査票の内容が若干異なる箇所がある。また、配布先の違いによって次のように回答者の特徴が異なる。

- 医療機関調査では、妊娠24週以降であれば現在妊娠中の方も対象としたため、出産経験のない方も含まれている。すべて診療所が対象であるため、出生前検査や出産は行っているが、病院とは異なる傾向がある(不安やリスクが高い人は、最初から病院に行っている等のセレクションバイアスがある)。また、検査を行っていない助産所も含まれている。
- 保育園調査では、配布先の保育園はすべて認可私立保育園である。原則として保育園児が1人以上いる女性が対象となるため、出産経験がある方が対象となっている。
- 配布・回収方法や調査時期もそれぞれ異なることを考慮したうえで、医療機関調査と保育園調査の結果の違いについて検討する。

本調査の結果の読み取りについての留意点(2)

- 本調査の調査票は、全体で12ページである。その中には回答形式が選択肢に加えて、質問内容に応じて様々な記述(自由回答)方式の質問がある。
- また、回答の傾向については、無回答が多い質問がある。これは、①答えたくない、②質問の内容がわからない、③調査票のデザインの問題、すなわちページ先頭や、前問でNOの場合(たとえば、検査を受検したかの質問で、受けていない場合)でも、指示はその続きの質問に回答が必要であるにもかかわらず、次のセクションまで飛ばしてしまっている、というケースが散見される。そのため、無回答数も図表に表記しているが、「無回答が多い」こと自体についても、(今後の課題であるが)注意深く検討していく。
- 回答数が4人以下のケースについては、原則として、実数・割合は表記しない。